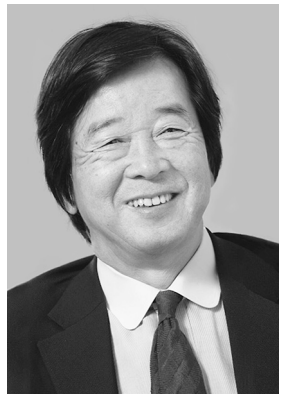


ウエーブ

時評



田中 均

オリンピック考

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

ピョンチャン冬季オリンピックは2月9日より25日まで開催される。今から30年前の1988年にソウルオリンピックが開催された時、私は外務省で朝鮮半島担当の課長だった。その時の思いは、このオリンピックを事故なく成功させるため、日本は最大限の協力をしなければならぬということであった。日本は64年の東京オリンピックの開催に成功し大きく飛躍した。分断国家である韓国が87年に民主化し、オリンピックを踏みに国際社会へ打って出る時に、かつて植民地支配を行い多大の苦痛を与えた日本ができる限りの協力をするのは当然だと考えた。

当時南北朝鮮は国力の面でも競っていたこともあり、オリンピックの成功は具合が悪いと考えたのであろうか、北朝鮮は前年の11月に大韓航空機爆破というテロ事件を引き起こす。あの金賢姫元死刑囚が日本の偽造旅券を持って爆弾を仕掛けたのである。日本はテロを行った北朝鮮に制裁をかけるとともに、万全のテロ対策を韓国と協力して講じていった。日韓の対テロ協議を設置し、当時全く交流がなかった(73年に韓国中央情報部が金大中元大統領を日本から拉致した事件があったため)日韓治

が平和の呼びかけを行い、一種のジェスチャーとして制裁を解除したのである。開会式には竹下総理が出席し、オリンピックは事故なく見事に開催され、日韓関係も大きく進展した。ピョンチャンオリンピックについても同じことが言えるのではないかと。確かに2015年の慰安婦合意を巡る韓国側の立場には怒りを感じて悪化しつつある。しかし、それによって日韓関係の全部が支配されるわけにはいかない

核廃絶に向けて固い連携を組むことが求められており、日韓関係をもう少し大局的な観点から大事にするべきではないのか。首相訪韓の基本的なポジションも、首脳会談を行って慰安婦の合意の完全履行を求めることもできることながら、オリンピックの成功を祈願しう姿勢であるべきではないか。20年には再び東京オリンピックである。日本も隣国韓国からの支援を得たいと思うはずである。慰安婦問題は今に始まった問題ではない。93年に河野談話があり、アジア女性基金によって韓国以外の慰安婦の問題は大方解決され

た。ところが、その後慰安婦に対し軍の強制があったわけではないという日本の一部勢力の批判があり、韓国で大きな政治運動となった。これに日本は結果として15年の日韓合意で決着をつけたつもりだったのであろう。これが韓国の政権交代により覆されているわけである。これまでも歴史問題や竹島問題が日韓関係に大きな影を落とした時代は続いてきた。しかしそのような問題で未来志向の日韓関係を崩してはならないという双方の「ステーツマンシップ」によってその都度解決の道が探られ、問題が全般的関係に波及しないように措置を講じてきた。西国の政治指導者に願いたい。歴史問題は国民双方にとって繊細な問題であり、双方に勝ち目はない。これを克服していくためには政治指導者がステーツマンシップを発揮して、大局的に考えていく以外にはないのではないか。